

2022年11月7日

各位

 昭和リース株式会社
 代表取締役社長 平野 昇一

地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムの創設について ～ヘルスケア分野における地域金融機関との連携を強化します～

新生銀行グループの昭和リース株式会社(東京都中央区、代表取締役社長 平野 昇一、以下「昭和リース」)は、中期事業計画「顧客中心主義を徹底し、パートナーとしてより良い社会を共創する」の達成と実現に向けた取り組みの1つとして、SBIグループ並びに新生銀行との連携を通じて、地域金融機関の抱える課題解決を支援するとともに、地域経済の活性化を目指しております。

今般、ヘルスケア分野において、これらの戦略や目標の実現をより確実なものとするため、「地方創生ヘルスケアファイナンスプログラム」を創設しました。

1. 地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムとは

地域に根差した強固な顧客基盤を有する地域金融機関との協調を強化することで、ヘルスケア分野に対し、これまで以上に柔軟かつ積極的に、当社の持つ各種ファイナンス機能及び提携商材のサービス紹介機能を供与することを目的としたプログラムです。地域にとって必要とされる医療・介護等ヘルスケア関連事業のお客さまの事業基盤を維持・拡充することで、真の地方創生を図ってまいります。

なお、本プログラムは本日付で新生銀行よりリリースされた「地方創生ヘルスケアコーポレートローンプログラム」と連携し、新生銀行グループとして一体となり推進するものです。

https://www.shinseibank.com/corporate/news/pdf/pdf2022/221107_healthcare_corporate_loan_j.pdf

2. ヘルスケア業界における最適なソリューションの提供

新型コロナウイルス感染症等の影響を今なお受けるヘルスケア関連事業を営むお客さまにおいては、事業承継や老朽化した病院の建て替え、高額医療機器の更新投資等さまざまな問題を抱えられ、持続的なサービスの提供が社会課題の一つとなっています。当社が有するヘルスケア分野への高い知見に基づく各種ファイナンス機能(リース、割賦販売、ファクタリング等)の提供の他、親会社である新生銀行によるコーポレートローン、M&A アドバイザリーやアセットファイナンス等のサービスをフルに活用し最適なソリューションを提供することで、全国のヘルスケア関連事業を営むお客さまの課題に向き合い、地域金融機関とともに解決を後押しいたします。

2007年に創設された当社ヘルスケアビジネス部では、本プログラムを通じて、ヘルスケア分野における地域金融機関との連携をさらに強化し、社会・環境分野のサステナビリティ課題解決に積極的に取り組むことで、地域の持続的な成長の実現に貢献してまいります。

<地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムの概要>

対象取引	リース・割賦販売・ファクタリング等、当社の有するファイナンス商品全般
適用業種	医療・介護・調剤・保育・障がい福祉サービス事業者
取引期間	取引ごと 当社所定の期間
適用利率	取引ごと 当社所定の利率
その他	当社所定の取扱条件ならびに審査があります。審査の結果によってはご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com

株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com